

点検結果表（規制の事前評価）

政策の名称	「有料老人ホーム等における前払金の返還に関する利用者保護」について	府省名	厚生労働省
根拠となる法令	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 政令 <input type="checkbox"/> 府省令 <input type="checkbox"/> 告示 <input type="checkbox"/> その他 老人福祉法		
規制の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設等 <input type="checkbox"/> 緩和 <input type="checkbox"/> 廃止		

点検項目		評価の実施状況					課題
分析対象期間		<input type="checkbox"/> 設定あり	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし				①
ベースライン		<input type="checkbox"/> 設定あり	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし				②
費用の分析	遵守費用	<input type="checkbox"/> 金銭価値化	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 分析なし	
	行政費用	<input type="checkbox"/> 金銭価値化	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 分析なし	③
	その他の社会的費用	<input type="checkbox"/> 金銭価値化	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 分析なし	
便益の分析		<input type="checkbox"/> 金銭価値化	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述		<input type="checkbox"/> 分析なし	④
費用と便益の関係の分析		<input type="checkbox"/> 費用便益分析	<input type="checkbox"/> 費用効果分析	<input type="checkbox"/> 費用分析	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的な分析	<input type="checkbox"/> 分析なし	
代替案	代替案の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり		<input type="checkbox"/> 想定される代替案なし		<input type="checkbox"/> 設定なし	
	規制緩和の場合	<input type="checkbox"/> 廃止案を代替案としている		<input type="checkbox"/> 廃止案を代替案としていない			
	代替案との比較	<input checked="" type="checkbox"/> 費用・便益で比較	<input type="checkbox"/> 費用で比較	<input type="checkbox"/> 便益で比較	<input type="checkbox"/> 比較なし		⑤
レビューを行う時期又は条件		<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり		<input type="checkbox"/> 設定なし			
【課題の説明】 ① 分析対象期間についての記載がないが、費用及び便益の経年的変動や推計における予測精度を考慮して、適切な期間を明示する必要がある。 ② ベースラインについて、現状における問題などを記載することとどまり、本件規制の新設等を行わない場合に生じると予測される将来における状況についての説明がないため、これを明示する必要がある。 ③ 行政費用について、負担がない旨を記載しているが、費用として発生又は増減することが見込まれる具体的な要素を可能な限り列挙し、説明することが必要である。具体的には、都道府県において、(i)有料老人ホームの設置者の受領する費用が家賃、敷金及び介護等その他の日常生活上必要な便宜の供与の対価に限定されていること及び(ii)同設置者が入居後一定期間内に契約解除があった場合に前払金を利用者に返還する旨の契約を締結していることについて、その遵守状況の把握及びこれに違反した場合における改善命令の発出に係る費用が発生することが想定される。 ④ 便益について、「トラブルが減少します」と定性的に記載しているが、可能な限り定量化して示すことが望まれる。具体的には、(i)前払金の返還に係るトラブル件数の減少又は(ii)有料老人ホームに係る解約及び返金についての苦情件数の減少を推計する方法が考えられる。 ⑤ 費用と便益の関係について、本件規制と代替案との比較を実施しており、当該比較の分析結果において、代替案について、「事業者に対して命令に従うよう説得する等の業務が増加するため、行政費用は増加すると考えられます」と説明しているが、当該費用は、代替案によって発生又は増減することが想定される「行政費用」欄において記載されておらず、発生する費用を適切に説明した上で、本件規制と代替案との比較考量を行う必要がある。							